

6 教育研究等

(1) 訪問教育研究会（訪問教育担当教員講習会）

ア 趣 旨

訪問教育担当教員及び、重度・重複障害児の担当教員を対象に専門的な知識及び技術を修得するための講習会を開催し、もってその指導力の向上を図る。

イ 参加者 訪問教育担当教員等 41人

ウ 期 日 平成25年7月30日（火）、7月31日（水）

エ 会 場 長野県伊那養護学校

オ 研究内容

(ア) 研究発表、研究協議

a 児童生徒の実態とその支援

b 訪問教育、重度・重複教育の実際

c テーマ（校外学習、卒業後の生活、授業づくり）別グループ討議

(イ) ワークショップ

「訪問における家庭支援のあり方 ～災害時の対応も視野にいれて～」

講師：帝京科学大学教授 滝坂 信一 氏

(2) 特別支援教育体制整備への対応

国の提唱する特別支援教育体制の構築に向けて、特別支援教育コーディネーター養成研修をはじめとする研修会の開催や、「特別支援学級ガイドライン」を作成し、小・中・高・特別支援学校や関係機関等へ配布し、理解啓発を図った。

7 進 路 指 導

(1) 中学校特別支援学級進路指導研修会

ア 趣 旨

中学校の特別支援教育担当教員を対象に進路指導の基礎的研修を行うことを通して、進路指導にかかわる実践的指導力の向上を図る。

イ 参加者 中学校特別支援学級担任等 94人

ウ 期日及び会場 平成25年6月25日（火） 長野県総合教育センター

オ 内 容

(ア) 講義「中学校特別支援学級における進路指導について」

- (イ) 実践発表「中学校特別支援学級における進路指導について」
- (ウ) 情報提供「特別支援学校高等部（高等学校）での生活について・中学校生活で大切にしたいこと」
- (エ) 協議「進路指導を行う上での課題工夫等 意見交換・情報交換」

8 障がい児(者)理解

○ 交流教育提携校

特別支援学校と74校の保育所・幼稚園、小学校、中学校、高等学校等とが提携し、通常の学習、運動会などの学校行事や、児童、生徒会の活動などを通して交流した。

9 研究指定校等（文部科学省特別支援教育総合推進事業）

（1）「早期からの教育相談・支援体制構築」（25年度）

特に中山間地の小規模自治体において、自治体単独での早期からの教育相談・支援体制を確立することが困難な地域であり、就学相談委員会が未設置である下伊那南部地域における就学相談委員会の共同設置に向けた取組を支援し、地域の早期教育相談・支援体制の構築を図る実践研究を推進した。

（2）「高等学校における発達障がいのある生徒へのキャリア教育の充実」（25年度）

南安曇農業高等学校における発達障がい等のある生徒の進路保障のために、体系的なソーシャルスキルトレーニングの導入等を実践研究として取り組んだ。

（3）「特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究」（25年度）

モデル校として小学校4校を指定し、通常の学級における発達障がいのある児童への指導の在り方や、一部特別な支援を必要とする児童に対する校内支援体制の在り方について、実践研究及び具体的授業研究を通して検証した。

（4）「特別支援学校機能強化モデル事業」（25年度）

県立特別支援学校全校（18校）において、各校で高められた専門性や共有化した成果を活用し、地域の小中学校等から寄せられるニーズを踏まえた上で、研修会や事例検討会、合同での教材開発などを行い、特別支援学校の専門性をさらに高め、地域の小中学校等を支援するセンター的機能を強化する研究を推進した。

(5) 「インクルーシブ教育システム構築モデルスクール事業」(25年度)

発達障がい等のある生徒がニーズに応じた教育を受けられるようにするため、阿智高等学校において、適切な「合理的配慮」を提供するための校内体制の整備等についての研究を行った。

10 特別支援教育就学奨励費

特別支援学校に就学する児童・生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減する目的で、特別支援教育就学奨励費を支給した。 330,363,640円 (国庫1/2以内 152,730,473円)

11 学校評議員

平成14年度から特別支援学校に学校評議員制度を導入した。

1校当たり5～8名程度 全18校に設置